

Creating the Future of Energy

2027年3月期 第1四半期 決算説明会



2026.8.5

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2027年3月期 第1四半期決算状況

1. 連結決算サマリ	
- 連結業績	4
- 営業利益増減要因（前年比較）	5
- 営業外損益などの増減要因（前年比較）	6
2. セグメント別業績	
- モビリティ：鉛蓄電池（国内）	8
- モビリティ：鉛蓄電池（海外）	9
- モビリティ：リチウムイオン電池	10
- 社会インフラ：産業電池電源	11
- 社会インフラ：航空・宇宙・防衛	12
3. 貸借対照表	13

2027年3月期 業績予想

1. 売上高・利益予想	15
-------------	----

2027年3月期 第1四半期決算状況

1 連結決算サマリ 連結業績



(単位：億円)	2025 年度 第1四半期 (4-6月)	2026 年度 第1四半期 (4-6月)	増減	(前期比)	[参考] 2026 年度予想			
					当初予想 (2026.5)		修正予想 (2026.8)	
					上期 (4-9月)	通期 (4-3)	上期 (4-9月)	通期 (4-3)
売上高	1,319	過去最高 1,417	+98	(+7.5%)	3,090	6,600	3,130	6,800
売上総利益	313	363	+50		-	-	-	-
営業利益 (利益率)	83 6.3%	過去最高 116 8.2%	+33 +1.9p	(+39.3%)	190 6.1%	600 9.1%	220 7.0%	630 9.3%
経常利益	85 6.4%	過去最高 121 8.5%	+36 +2.1p	(+42.8%)	160 5.2%	560 8.5%	210 6.7%	610 9.0%
税前三半期純利益	100	120	+20		-	-	-	-
親会社株主 四半期純利益 (利益率)	65 5.0%	過去最高 76 5.3%	+11 +0.3p	(+15.7%)	90 2.9%	360 5.5%	120 3.8%	395 5.8%
EPS (1株当たり四半期純利益)	65.11 円	75.34 円	+10.23 円		89.72 円	358.88 円	119.62 円	393.74 円
CF計算書 関係	減価償却費	60	67	+7				
相場情報 ／ 前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	34.64 万円/t	38.01 万円/t	+3.37 万円/t	38.0 万円/t	38.0 万円/t	38.0 万円/t	38.0 万円/t
	LME (US\$/t)	1,947 US\$/t	1,955 US\$/t	+8 US\$/t	2,100 US\$/t	2,100 US\$/t	2,000 US\$/t	2,000 US\$/t
	為替 (円/US\$)	143.75 円/US\$	160.72 円/US\$	+16.97 円/US\$	150.00 円/US\$	150.00 円/US\$	160.00 円/US\$	160.00 円/US\$

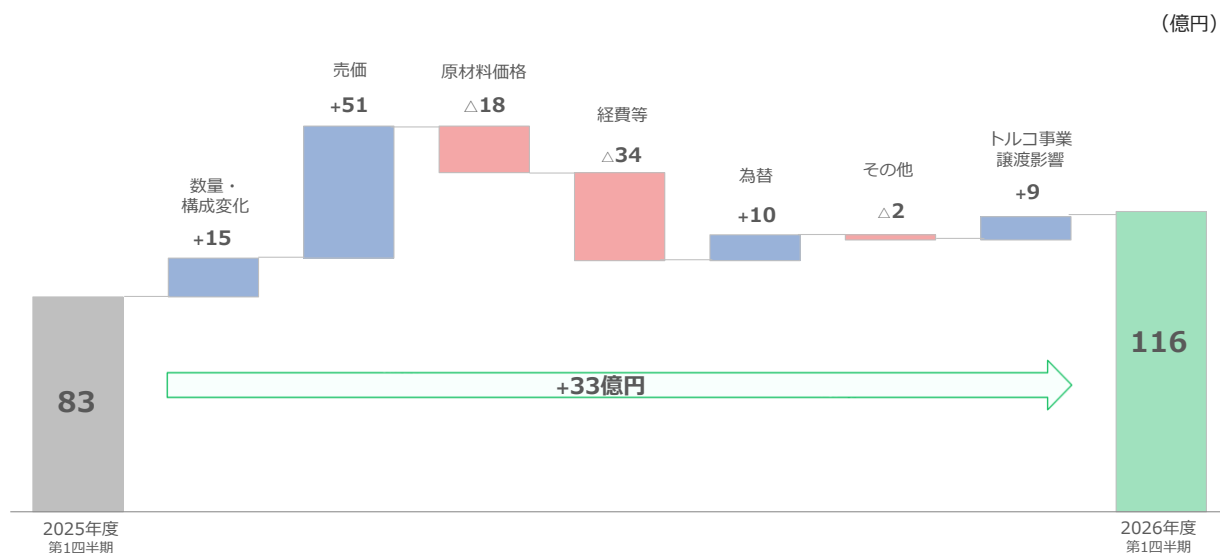
業績の動向

- 第1四半期では、売上高・各段階利益とも過去最高を更新。
- 産業電池電源で減収減益となった一方で、鉛蓄電池（国内・海外）とリチウムイオン電池セグメントで増収増益となった。
- LMEはほぼ横ばいで推移する一方、国内鉛建値は円安が進んだことで大きく上昇。その他一部原材料で高騰が見られる。
- 為替は前年対比では円安水準。

2026年度第1四半期 連結決算のサマリです。

売上高は1,417億円となり、前年対比で+98億円の増収でした。
営業利益は116億円で+33億円の増益、経常利益は121億円で+36億円の増益となりました。
当期純利益は76億円で+11億円の増益となり、各段階利益とも過去最高を更新しました。
産業電池電源では減収減益となりましたが、鉛蓄電池（国内・海外）、リチウムイオン電池で大きく増収増益となりました。

1 連結決算サマリ 営業利益増減要因 (前年比較)



営業利益増減要因です。

前年対比で+33億円の増加となりました。

労務費、物流費等の経費の増加に加え、国内鉛建値の上昇など原材料費の上昇がありましたが売価スライド、売価是正の効果によりカバーすることができました。物量増加や円安影響、トルコ事業の譲渡効果もあり増益となりました。

1 連結決算サマリ 営業外損益などの増減要因 (前年比較)



	2025 年度 第1四半期 (4-6月)	2026 年度 第1四半期 (4-6月)	増減
(単位：億円)			
営業利益	83	116	+33
営業外収益	21	19	△2
営業外費用	19	14	△5
経常利益	85	121	+36
特別利益	18	0	△18
特別損失	3	1	△2
税金等調整前四半期純利益	100	120	+20
法人税等	24	22	△2
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	22	+11
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	76	+11

- 主な発生科目 () 内は増減要因
- 持分法による投資利益 5億円
(持分法損益の増加 +1億円)
 - 正味貨幣持高による利得 - 億円
(トルコ事業譲渡による影響 △4億円)
 - 為替差損 1億円
(主に欧州拠点での為替差損益 △3億円)
 - 支払利息 4億円
(トルコ事業譲渡で支払利息減 △10億円)

営業外損益、特別損益の内訳です。

支払利息はトルコ事業を譲渡したことで△10億の減少となりました。
トルコ事業を譲渡したことによる税効果によって税率が一定下がり、税金等調整前四半期純利益が増加しました。

2 セグメント別業績



(単位：億円)		2025 年度 第1四半期 (4-6月)		2026 年度 第1四半期 (4-6月)		増減		【参考】2026 年度 通期予想 (4-3月)			
		売上高	営業利益 (利益率：%)	売上高	営業利益 (利益率：%)			当初予想 (2026.5)		修正予想 (2026.8)	
						売上高	営業利益 (利益率：%)	売上高	営業利益 (利益率：%)	売上高	営業利益 (利益率：%)
モビリティ	鉛蓄電池（国内）	224	17 (7.5)	245	24 (9.9)	+21	+7 (+2.4)	1,130	115 (10.2)	1,170	120 (10.3)
	鉛蓄電池（海外）	514	38 (7.5)	578	72 (12.5)	+64	+34 (+5.0)	2,240	230 (10.3)	2,400	265 (11.0)
	リチウムイオン電池	194	△0 (△0.2)	215	8 (3.7)	+21	+8 (+3.9)	1,070	50 (4.7)	1,070	40 (3.7)
社会インフラ	産業電池電源	332	25 (7.7)	322	10 (3.0)	△10	△15 (△4.7)	1,900	195 (10.3)	1,900	195 (10.3)
	航空・宇宙・防衛	48	8 (15.6)	50	6 (12.6)	+2	△2 (△3.0)	230	25 (10.9)	230	25 (10.9)
	その他	6	△5	7	△5	+1	△0	30	△15	30	△15
	合計	1,319	83 (6.3)	1,417	116 (8.2)	+98	+33 (+1.9)	6,600	600 (9.1)	6,800	630 (9.3)

(注) 2026年度より鉛蓄電池 (海外) に含まれる産業用海外事業を産業電池電源に変更しております。
2025年度の売上高および営業利益 (利益率) は変更後の報告セグメントにより記載しています。

26年度 第1四半期 (4-6月) 市況

- > <鉛蓄電池 (国内)> 新車の物量は前年対比若干の増加である一方で、補修向けの物量が大幅に増加したことで増収増益。
- > <鉛蓄電池 (海外)> 欧州や東南アジアを中心に物量の大幅な増加や為替の影響で増収増益。
- > <リチウムイオン電池> 中東情勢の影響による材料費高騰などの影響がある一方で、トヨタ向けなどで物量が増加したことで増収増益。
- > <産業電池電源> 常用分野や非常用海外は堅調に推移する一方で、非常用国内における昨年の大口案件の反動影響で減収減益。
- > <航空・宇宙・防衛> 熱電池の需要拡大により増収の一方で、潜水艦LiBの契約単価変更により減益。

各セグメントごとの売上高・営業利益です。

今年度よりセグメントをモビリティ分野、社会インフラ分野に新しく切り分けています。

モビリティ分野には鉛蓄電池 (国内)、鉛蓄電池 (海外)、リチウムイオン電池、社会インフラ分野には産業電池電源、航空・宇宙・防衛が含まれています。

社会インフラ分野では産業電池電源にて減収減益となりましたが、モビリティ分野において鉛蓄電池 (海外) が好調となりました。

鉛蓄電池 (国内) は売上高で+21億円、営業利益で+7億円の増収増益です。
鉛蓄電池 (海外) は売上高で+64億円、営業利益で+34億円の増収増益です。
リチウムイオン電池は売上高で+21億円、営業利益で+8億円の増収増益です。
産業電池電源は売上高で△10億円、営業利益で△15億円と減収減益です。
航空・宇宙・防衛は売上高で+2億円、営業利益は△2億円の増収減益です。
その他は売上高で+1億円、営業利益は△0億円の増収減益です。

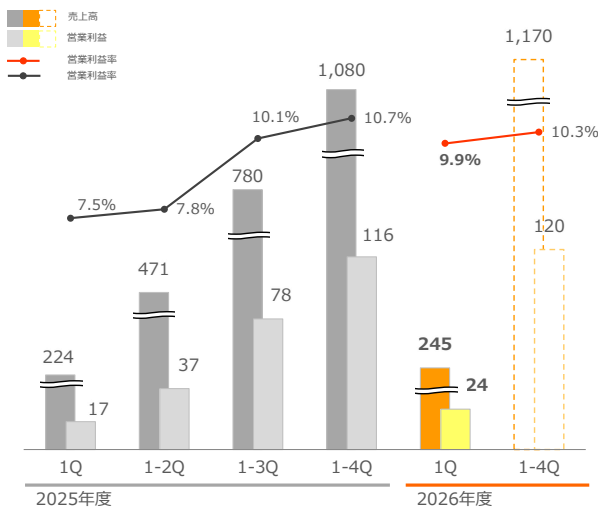
2 セグメント別業績 モビリティ：鉛蓄電池（国内）



売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）

2026年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

増収増益



➤ [新車向け]

販売数量は若干の増加に加えて、鉛の価格スライドなどにより増加

➤ [補修向け]

販売数量の増加に加えて、高付加価値製品の増加による製品ミックス良化により売上高は増加

増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	+6	補修向け数量増加
売価	+12	売価見直しおよび鉛の価格スライドなどにより増加
原材料価格	△7	国内鉛など一部原材料の高騰影響
経費等	△4	

鉛蓄電池（国内）は売上高245億円で+21億円の増収、営業利益は24億円で+7億円の増益となりました。

新車向けは販売数量はほぼ前年並みですが、鉛の価格スライドにより売上高が増加しています。

補修向けは販売数量が増加したことに加えて、高付加価値製品が増加したことによる製品ミックス良化により売上高が増加しています。

営業利益は原材料価格の高騰影響が一定あったものの、新車向けの売価是正、補修の物量増加により増益となりました。

2 セグメント別業績 モビリティ：鉛蓄電池（海外）



売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）

2026年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

増収増益

＞[東南アジア]

タイ、ミャンマーおよびベトナムを中心として、補修市場における自動車用・二輪用の販売数量が堅調に推移

＞[欧州]

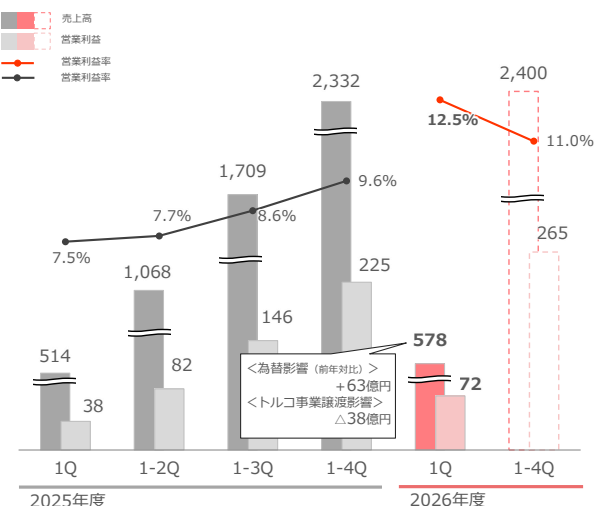
自動車用・二輪用ともに販売数量が増加

＞[豪州]

「Made in Australia」で販売数量は引き続き堅調に推移

増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	+15	東南アジア中心に販売物量増による影響
売価	+7	コスト上昇分の売価反映等により増加
原材料価格	△2	原材料価格の高騰
経費等	△3	インフレに伴う経費増加
為替	+8	
トルコ譲渡影響	+9	



(注) 2026年度より鉛蓄電池（海外）に含まれる産業用海外事業を産業電池電源に変更しております。
2025年度の売上高および営業利益（利益率）は変更後の報告セグメントにより記載しています。
2025年度2Q,3Q,4Qは概算値で開示しております。

自動車電池（海外）は売上高578億円で前年対比+64億円の増収、営業利益は72億円で前年対比+34億円の増益となりました。

トルコ拠点譲渡に伴う売上高の減少が38億円ほどあったものの、東南アジア、欧州での販売数量の増加、原材料価格、経費上昇に対する売価是正に加えて円安の影響により増収となりました。

東南アジアでも特にミャンマーは代理店戦略を変更したことで、販売数量が大きく増加、収益面でも大きく貢献しました。

利益は東南アジアを中心とした販売数量増加、原材料、経費の上昇はあるものの売価是正や円安の影響、トルコ拠点を譲渡したことで増益となりました。

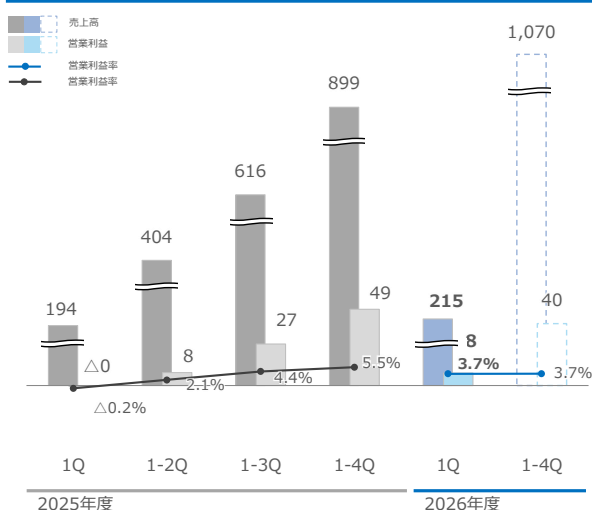
2 セグメント別業績 モビリティ：リチウムイオン電池



売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）

2026年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

増収増益



- **[HEV]** トヨタ向け販売数量が大きく拡大したことで売上高は増加
- **[PHEV]** 三菱自動車向けの販売数量の減少により売上高は減少
- **[12V LiB]** 販売数量の増加により売上高は増加

増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	△3	HEVの機種構成変化により減少
売価	+28	前年度下期の売価見直しの影響等で増加
原材料価格	△6	一部部材の高騰により減少
経費等	△12	新ライン稼働により償却費増加

リチウムイオン電池は売上高215億円で前年対比+21億円の増収、営業利益8億円で前年対比+8億円の増益と大幅な改善となりました。

ハイブリッド車用のリチウムイオン電池はトヨタ向けのRAV4・LEXUSで販売数量が拡大しました。

プラグインハイブリッド車用は三菱自動車向けの数量減少により売上高は減少しました。

12V LiBは販売数量の増加により売上高が増加しました。

原材料価格の高騰に加え、ハイブリッド車用のリチウムイオン電池の新ライン稼働に伴う償却費の増加もあるものの前年比では増益となりました。

2 セグメント別業績 社会インフラ：産業電池電源



売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）

2026年度 第1四半期商況（前年比：4-6月）

減収減益

➤【常用（国内）】

案件の増加に加えて、前期からの期ズレ影響もあり売上高は増加

➤【非常用（国内）】

原子力向けやデータセンター需要は引き続き堅調の一方で、昨年のコンビニ向けの大口案件の反動減の影響で売上高は減少

➤【非常用（海外）】

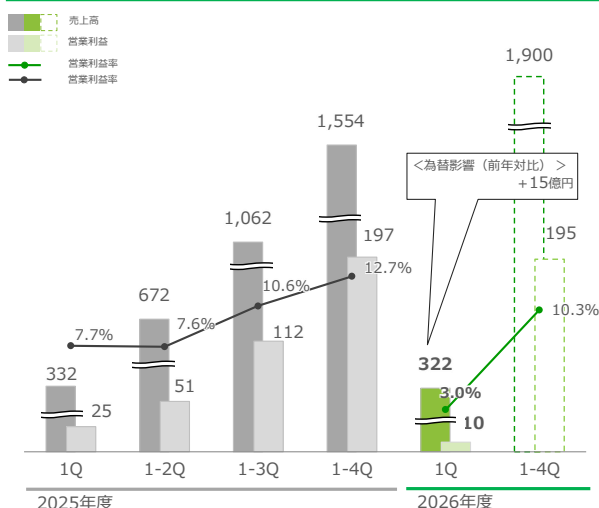
北米向けAIデータセンターの新規案件により増加

➤【フォークリフト用（グローバル）】

販売台数は減少も売価見直しにより売上高は横ばい

増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	△6	非常用国内の昨年大口案件の反動減
売価	+5	昨年低利益率の大口案件
原材料価格	△2	国内鉛など一部原材料の高騰影響
経費等	△14	研究開発費や労務費等の増加
為替	+1	



（注）2026年度より鉛蓄電池（海外）に含まれる産業用海外事業を産業電池電源に変更しております。
2025年度の売上高および営業利益（利益率）は変更後の報告セグメントにより記載しています。
2025年度2Q, 3Q, 4Qは概算値で開示しております。

11

© 2026 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

産業電池電源は売上高322億円で前年対比△10億円の減収、営業利益10億円で前年対比△15億円の減益となりました。

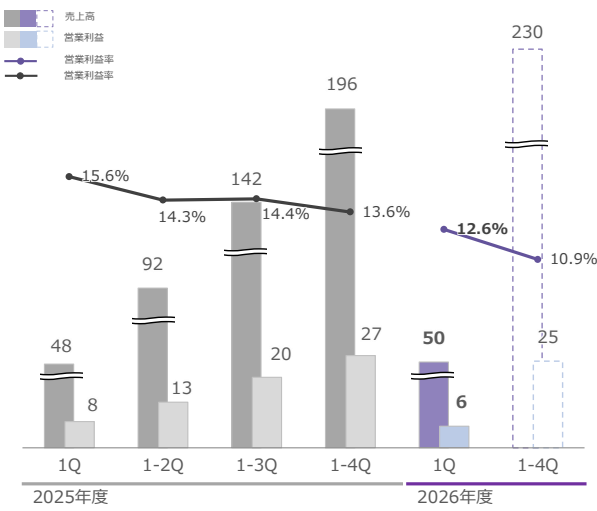
ESS等の常用分野では案件の増加に加えて、前期からの期ずれもあり微増です。非常用（国内）では原子力向け、データセンター向けの需要が継続して堅調ではあるものの大手コンビニ向けの大口案件の反動があり、売上高は減少しました。

非常用（海外）では今年度より北米AIデータセンター向けに新規案件が増加しました。

フォークリフトは販売台数は若干減少しましたが、原材料の高騰にともなうスライド制の影響もあり売上高は横ばいです。

研究開発費などの経費の増加、原材料の高騰により、売価是正を行ったものの完全にカバーすることができず減益となりました。

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



2026年度 第1四半期商況（前年比：4-6月） **増収減益**

- **[潜水艦用リチウムイオン電池]** 契約単価見直しにより売上高は減少
- **[熱電池]** 防衛向け需要増のため売上高増加
- **[航空・宇宙用リチウムイオン電池]** 新設・エアライン（補修）向けともに需要増のため売上高増加

増減益要因（前年比：4-6月）	
数量・構成変化	+2 熱電池の需要増
売価	△2 契約単価見直しにより減益
原材料価格	△1
経費等	△1

航空・宇宙・防衛は売上高50億円で前年対比+2億円の増収、営業利益6億円で前年対比△2億円の減益となりました。

潜水艦用リチウムイオン電池では契約単価見直しにより売上高は減少しました。

熱電池は防衛向け需要の増加により売上高が増加しました。

航空・宇宙用リチウムイオン電池は新設・補修向けの双方で需要が増加したことで売上高が増加しました。

3 貸借対照表

		(億円)	
- 現金及び預金 +11 - 売上債権 △236 - 棚卸資産 +115 - その他 +58	流動資産 3,083 (△49)	流動負債 2,024 (+187)	- 設備を含めた仕入債務 △34 - 短期借入金 △130 - コマーシャルペーパー +500 - 未払金等 △109 - その他 △6
- 建物及び構築物 △34 - 機械装置及び運搬具 △69 - 土地 △73 - 使用権資産 △4 - 建設仮勘定 +318	有形固定資産 2,686 (+136)	固定負債 1,085 (△47)	- 長期借入金 △6 - 繰延税金負債 △36
- 投資有価証券 +18 - 退職給付に係る資産 +3 - リース債権 +4	無形固定資産 24(△21)	純資産 4,395 (△46)	- 利益剰余金 +15 - その他有価証券評価差額金 +30 - 為替換算調整勘定 △47 - 退職給付に係る調整累計額 △8 - 非支配株主持分 △38
	投資その他の資産 1,710 (+28)		
	総資産 7,504 (+94)		

(注) 2026/6末時点
増減は2026/3末対比

ポイント

- ▶ 債権回収の一方でESS向け投資や配当金支払いなどで現金及び預金は横ばい
- ▶ 主に産業電池電源やリチウムイオン電池で在庫が増加
- ▶ ESS向け投資により有形固定資産が増加

	2026/3末	2026/6末
自己資本比率	53.3%	52.5%
借入金総額	878億円	1,243億円

2026年3月末時点の貸借対照表です。

総資産は7,504億円となり、2026年3月末対比で+94億円の増加となっています。

流動資産△49億円の減少となりました。債権回収が進んだことで、売上債権が減少しました。

棚卸資産は需要を見据えた作りだめにより産業電池電源やリチウムイオン電池にて在庫が増加しています。

有形固定資産は+136億円の増加となり、北関東の工場の取得により建設仮勘定が大きく増加しました。

また建設仮勘定の増加に伴い、コマーシャルペーパー+500億円を中心とした借入金が増加しました。

建物および構築物の減少はトルコ事業の譲渡に伴う資産の減少によるものです。

純資産については△46億円減少しています。

自己資本比率は52.5%。借入金総額は1,243億円となりました。

2027年3月期 業績予想

1

売上高・利益予想



	2025 年度 実績		2026 年度 予想			増減 ((A)-(B))	(前期比)
	1Q実績 (4-6月)	通期実績 (4-3月)	1Q実績 (4-6月)	当初予想 (4-3月) (B)	修正予想 (4-3月) (A)		
(単位: 億円)							
売上高	1,319	6,090	1,417	6,600	6,800	+200	(+11.7%)
営業利益 (利益率)	83 6.3%	602 9.9%	116 8.2%	600 9.1%	630 9.3%	+30 +0.2p	(+3.0%)
経常利益	85 6.4%	582 9.6%	121 8.5%	560 8.5%	610 9.0%	+50 +0.5p	(+3.0%)
親会社株主 当期純利益 (利益率)	65 5.0%	419 6.9%	76 5.3%	360 5.5%	395 5.8%	+35 +0.3p	(+7.3%)
EPS (1株当たり利益)	65.11 円	417.33 円	75.34 円	358.88 円	393.74 円	+34.86 円	
配当金 (円/株) (26年度は予定)	-	90 円 (通期)	-	98 円 (通期)	98 円 (通期)	-	
相場情報/前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	34.64 万円/t	36.01 万円/t	38.01 万円/t	38.0 万円/t	- 万円/t	
	L M E (US\$/t)	1,947 US\$/t	1,953 US\$/t	1,955 US\$/t	2,100 US\$/t	△ 100 US\$/t	
	為替 (円/US\$)	143.75 円/US\$	151.09 円/US\$	160.72 円/US\$	150.00 円/US\$	+10.00 円/US\$	

業績の見直し

▶ セグメントごとに事業環境は異なるものの、国内外の鉛蓄電池事業が想定以上に好調に推移していることを受け、売上高および各段階利益の業績予想を上方修正しました。

セグメントごとに事業環境は異なるものの、国内外の鉛蓄電池事業が想定以上に好調に推移していること、また為替や鉛相場の前提条件を見直した結果、5月に発表した期初予想から通期の連結業績予想を上方修正しました。特に鉛蓄電池（海外）が大きく伸長するとみています。

通期で売上高6,800億円、営業利益630億円の予想です。
売上高・各段階利益ともに上方修正しました。

1 売上高・利益予想



(単位：億円)		2025 年度 実績		2026 年度 当初予想 (B)		2026 年度 修正予想 (A)		増減 ((A)-(B))	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
モビリティ	鉛蓄電池（国内）	1,080	116 (10.7)	1,130	115 (10.2)	1,170	120 (10.3)	+40	+5 (+0.1)
	鉛蓄電池（海外）	2,332	225 (9.6)	2,240	230 (10.3)	2,400	265 (11.0)	+160	+35 (+0.7)
	リチウムイオン電池	899	49 (5.5)	1,070	50 (4.7)	1,070	40 (3.7)	-	△10 (△1.0)
インフラ	産業電池電源	1,554	197 (12.7)	1,900	195 (10.3)	1,900	195 (10.3)	-	- (-)
	航空・宇宙・防衛	196	27 (13.6)	230	25 (10.9)	230	25 (10.9)	-	- (-)
	その他	29	△12	30	△15	30	△15	-	-
合計		6,090	602 (9.9)	6,600	600 (9.1)	6,800	630 (9.3)	+200	+30 (+0.2)

(注) 2026年度より鉛蓄電池（海外）に含まれる産業用海外事業を産業電池電源に変更しております。
2025年度の売上高および営業利益（利益率）は変更後の報告セグメントにより記載しています。
2025年度実績は概算値で開示しております。

セグメント別修正理由

- <鉛蓄電池（国内）> 2Q以降に樹脂や錫等の原材料価格上昇の懸念があるが、補修向け的好調もあり売上高・営業利益を上方修正
- <鉛蓄電池（海外）> 堅調な実需による1Q決算の好調に加え、為替やLME価格の見直しを反映し、売上高・営業利益を上方修正
- <リチウムイオン電池> 中東情勢の影響に伴う部材調達リスクによる生産調整を実施したことに加え、原材料価格上昇の影響を反映し営業利益を下方修正

セグメント別の売上・利益の通期修正予想です。

鉛蓄電池（国内・海外）、リチウムイオン電池の予想を修正しました。

鉛蓄電池（国内）では売上高を+40億円、営業利益を+5億円上方修正しました。
原材料の高騰懸念がありますが、補修用鉛蓄電池の販売好調が上回ると想定します。

鉛蓄電池（海外）では売上高を+160億円、営業利益を+35億円上方修正しました。
東南アジアを中心とした堅調な実需に加え、為替やLME価格の見直し、北米IRAの補助金の影響を反映しました。

リチウムイオン電池では営業利益を△10億円下方修正しました。
中東情勢の影響に伴う、リチウムイオン電池の原材料の調達が不透明なため、第1四半期で生産調整を実施した影響を反映しました。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。
本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。

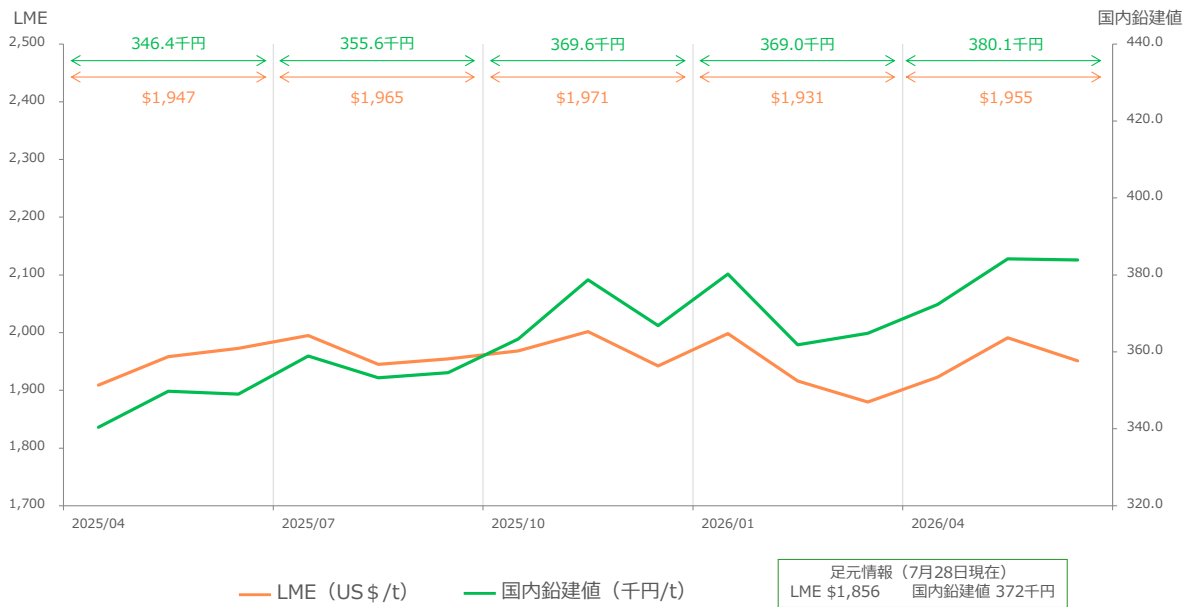
**連絡先**

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報・IR） 柿島 辰年・青木 裕・田中 祥太・松沢 拓哉
Tel : 075-316-3486
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

参考資料



参考資料. 原材料価格の推移

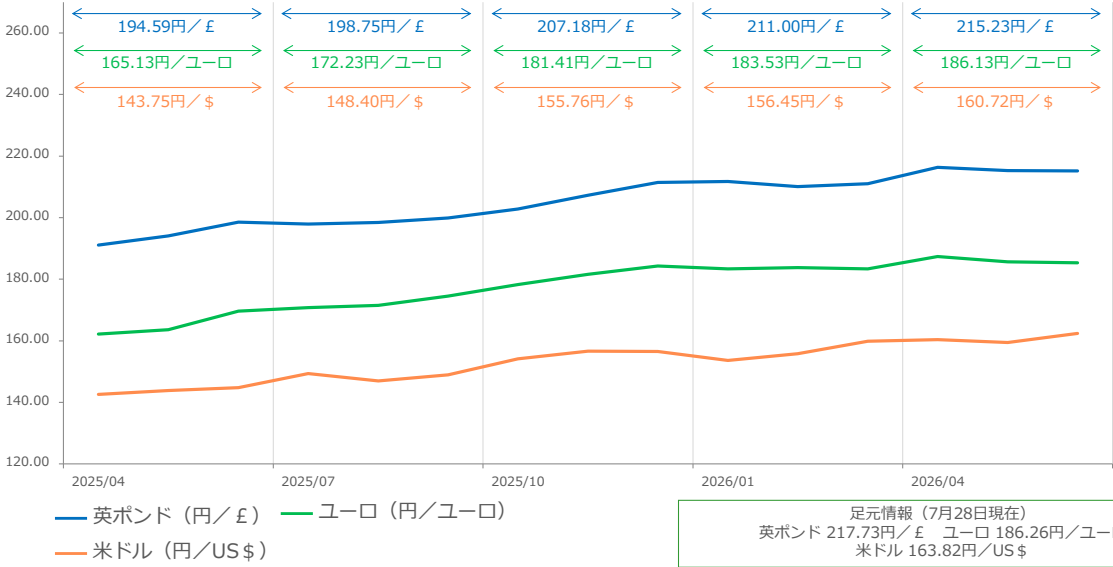




参考資料. 為替の推移



英ポンド・ユーロ・米ドル

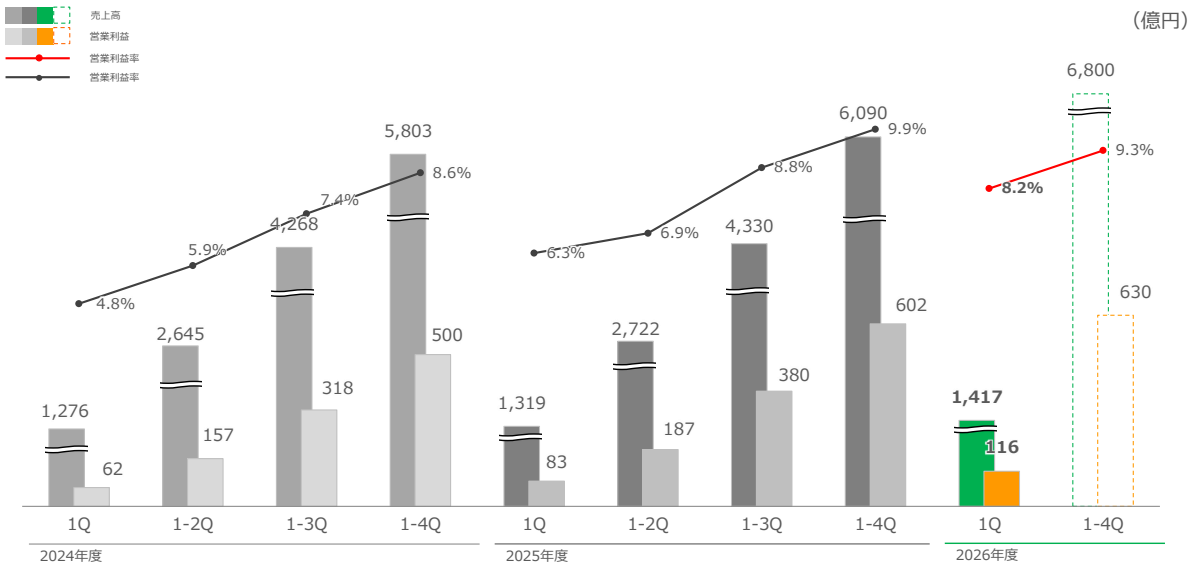


モ
ト
ロ
ー
リ
ン
グ

社
外
セ
グ
メ
ン
ト

	2025 年度										2026 年度										
	第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期見通し (4-3月)		
	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン%)	
(単位: 億円)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン%)	
鉛蓄電池 (国内)	224	17 (7.5)	247	20 (8.0)	309	42 (13.5)	300	37 (12.4)	1,080	116 (10.7)		245	24 (9.9)	-	-	-	-	-	1,170	120 (10.3)	-
鉛蓄電池 (海外)	514	38 (7.5)	554	43 (7.8)	641	65 (10.1)	623	78 (12.5)	2,332	225 (9.6)		578	72 (12.5)	-	-	-	-	-	2,400	265 (11.0)	-
リチウム イオン電池	194	△0 (△0.2)	211	9 (4.1)	212	18 (8.7)	283	22 (7.9)	899	49 (5.5)		215	8 (3.7)	-	-	-	-	-	1,070	40 (3.7)	-
産業電池電源	332	25 (7.7)	339	26 (7.5)	390	61 (15.6)	492	85 (17.3)	1,554	197 (12.7)		322	10 (3.0)	-	-	-	-	-	1,900	195 (10.3)	-
航空・宇宙・ 防衛	48	8 (15.6)	44	6 (12.8)	50	7 (14.5)	54	6 (11.6)	196	27 (13.6)		50	6 (12.6)	-	-	-	-	-	230	25 (10.9)	-
その他	6	△5	7	1	7	△1	8	△7	29	△12		7	△5	-	-	-	-	-	30	△15	-
合計	1,319	83 (6.3)	1,403	104 (7.4)	1,608	192 (12.0)	1,760	222 (12.6)	6,090	602 (9.9)	868 (14.3)	1,417	116 (8.2)	-	-	-	-	-	6,800	630 (9.3)	880 (12.9)

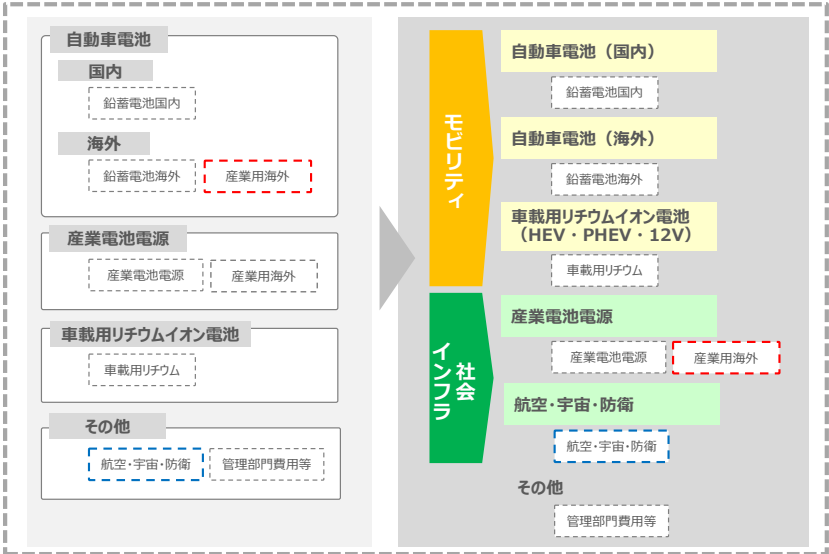
(注) 2026年度より鉛蓄電池（海外）に含まれる産業用海外事業を産業電池電源に変更しております。
2025年度の売上高および営業利益（利益率）は変更後の報告セグメントにより記載しています。
2025年度2Q、3Q、4Qおよび通期は概算値で開示しております。



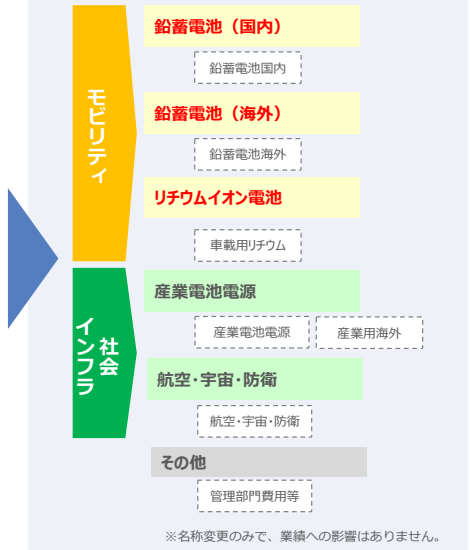
参考資料. セグメント名称変更について



2026年5月13日 決算説明会時のセグメント変更内容



2026年度1Q決算以降の名称

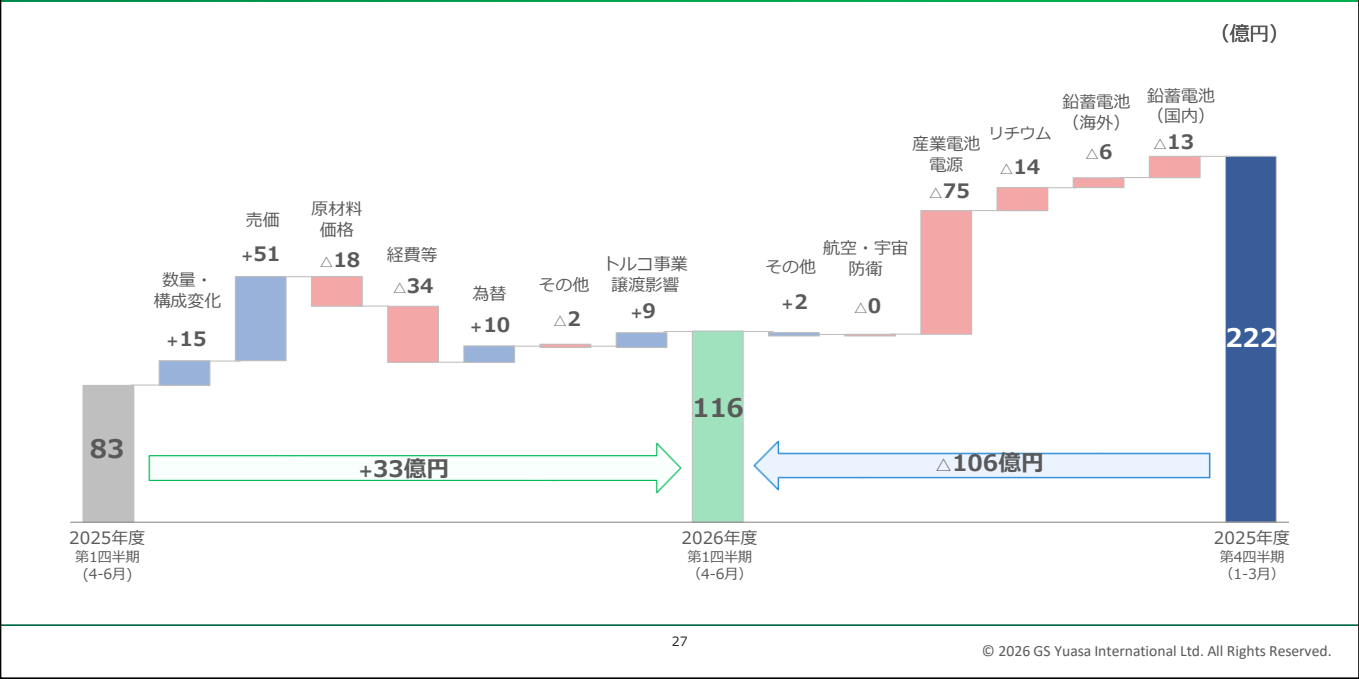




日時	イベント	登壇者
11月6日（金） 15:00予定	2027年3月期 第2四半期決算発表 （報道機関向け）	代表取締役社長 阿部 貴志 取締役CFO 松島 弘明
同日 16:00～17:00予定	2027年3月期 第2四半期決算説明会 （機関投資家・アナリスト向け）	同上

2027年3月期 第1四半期
四半期 参考資料

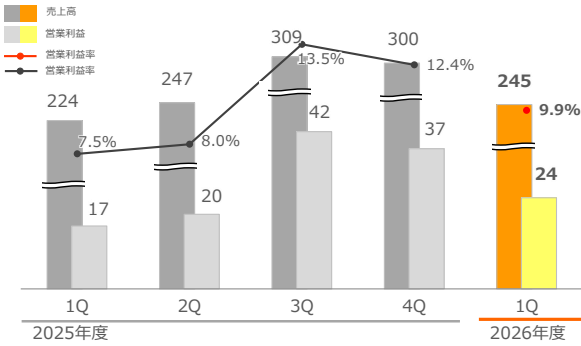
		2025 年度 第1四半期 (4-6月)	2026 年度 第1四半期 (4-6月) (A)	増減		(前期比)	【参考】前四半期情報	
							2025年度 第4四半期 (1-3月) (B)	増減 ((A)-(B))
(単位：億円)								
売上高		1,319	1,417	+98		(+7.5%)	1,760	△343
売上総利益		313	363	+50			470	△107
営業利益 (利益率)		83 6.3%	116 8.2%	+33 +1.9P		(+39.3%)	222 12.6%	△106 △4.4P
経常利益		85 6.4%	121 8.5%	+36 +2.1P		(+42.8%)	214 12.2%	△93 △3.7P
税前四半期純利益		100	120	+20			246	△126
親会社株主 四半期純利益 (利益率)		65 5.0%	76 5.3%	+11 +0.3P		(+15.7%)	198 11.2%	△122 △5.9P
CF計算書 関係	減価償却費	60	67	+7			82	△15
相場情報	国内鉛建値 (万円/t)	34.64 万円/t	38.01 万円/t	+3.37 万円/t			36.90 万円/t	+1.11 万円/t
	L M E (US\$/t)	1,947 US\$/t	1,955 US\$/t	+8 US\$/t			1,931 US\$/t	+24 US\$/t
	為替 (円/US\$)	143.75 円/US\$	160.72 円/US\$	+16.97 円/US\$			156.45 円/US\$	+4.27 円/US\$



(単位：億円)		2025 年度 第1四半期 (4-6月)		2026 年度 第1四半期 (4-6月) (A)		増減		【参考】 前四半期情報			
								2025年度 第4四半期 (1-3月) (B)		増減 ((A)-(B))	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
モビリティ	鉛蓄電池（国内）	224	17 (7.5)	245	24 (9.9)	+21	+7 (+2.4)	300	37 (12.4)	△55	△13 (△2.5)
	鉛蓄電池（海外）	514	38 (7.5)	578	72 (12.5)	+64	+34 (+5.0)	623	78 (12.5)	△45	△6 (△0.0)
	リチウムイオン電池	194	△0 (△0.2)	215	8 (3.7)	+21	+8 (+3.9)	283	22 (7.9)	△68	△14 (△4.2)
社会インフラ	産業電池電源	332	25 (7.7)	322	10 (3.0)	△10	△15 (△4.7)	492	85 (17.3)	△170	△75 (△14.3)
	航空・宇宙・防衛	48	8 (15.6)	50	6 (12.6)	+2	△2 (△3.0)	54	6 (11.6)	△4	△0 (+1.0)
	その他	6	△5	7	△5	+1	△0	8	△7	△1	+2
	合計	1,319	83 (6.3)	1,417	116 (8.2)	+98	+33 (+1.9)	1,760	222 (12.6)	△343	△106 (△4.4)

(注) 2026年度より鉛蓄電池（海外）に含まれる産業用海外事業を産業電池電源に変更しております。
2025年度の売上高および営業利益（利益率）は変更後の報告セグメントにより記載しています。
2025年度4Qは概算値で開示しております。

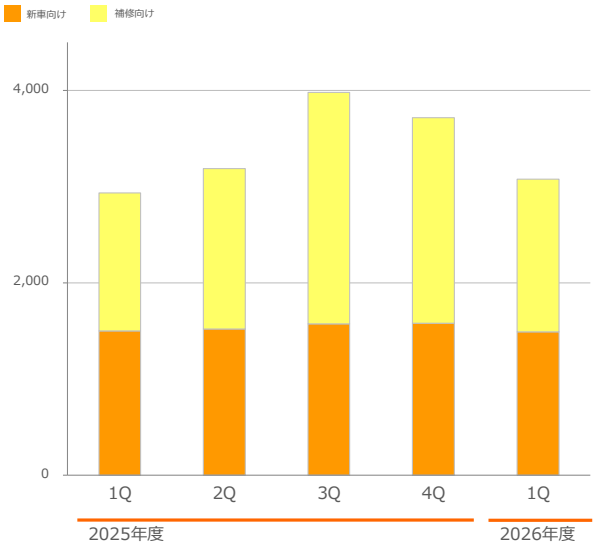
売上高・営業利益・利益率（3か月）（億円）



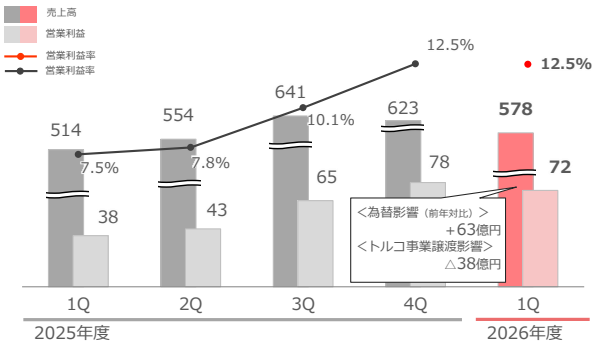
増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	+6	補修向け数量増加
売価	+12	売価見直しおよび鉛の価格スライドなどにより増加
原材料価格	△7	国内鉛など一部原材料の高騰影響
経費等	△4	

新車向け・補修向けの出荷数量推移（千個）



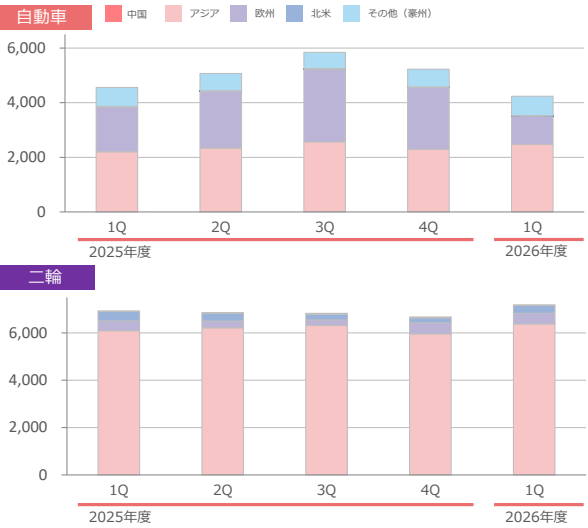
売上高・営業利益・利益率（3か月）（億円）



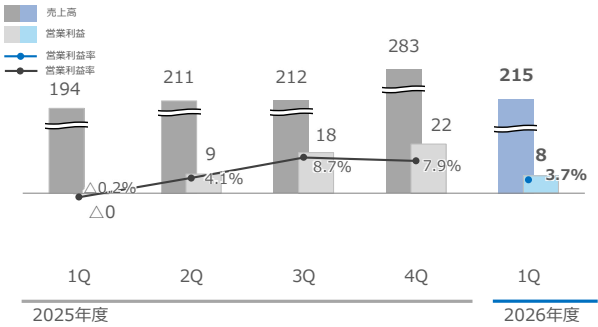
増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	+15	東南アジア中心に販売物量増による影響
売価	+7	コスト上昇分の売価反映等により増加
原材料価格	△2	原材料価格の高騰
経費等	△3	インフレに伴う経費増加
為替	+8	
トルコ譲渡影響	+9	

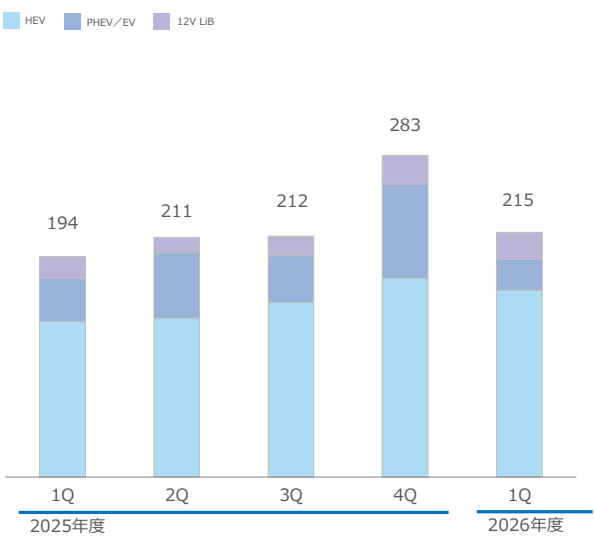
地域別自動車・二輪用出荷数量推移（千個）



売上高・営業利益・利益率（3か月）（億円）



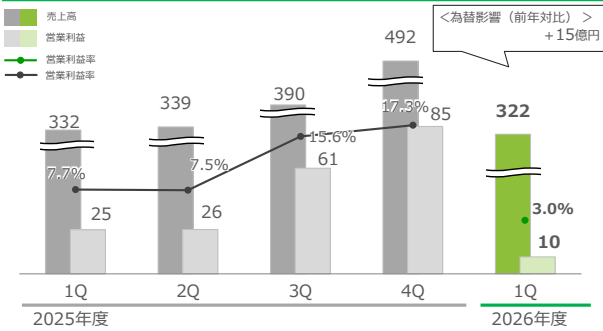
HEV・PHEV／EV・12V LiB 売上高推移（億円）



増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	△3	HEVの機種構成変化により減少
売価	+28	前年度下期の売価見直しの影響等で増加
原材料価格	△6	一部部材の高騰により減少
経費等	△12	新ライン稼働により償却費増

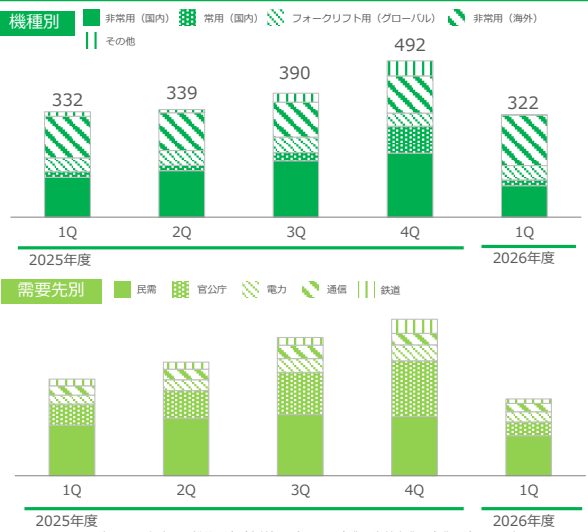
売上高・営業利益・利益率（3か月）（億円）



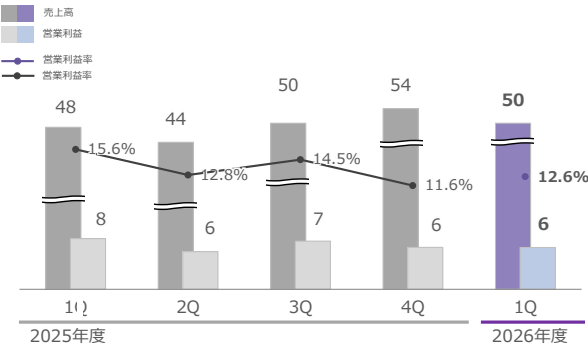
増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	△6	非常用国内の昨年大口案件の反動減
売価	+5	昨年少低利益率の大口案件
原材料価格	△2	国内鉛など一部原材料の高騰影響
経費等	△14	研究開発費や労務費等の増加
為替	+1	

機種別・需要先別（非常用（国内））売上高推移（億円）



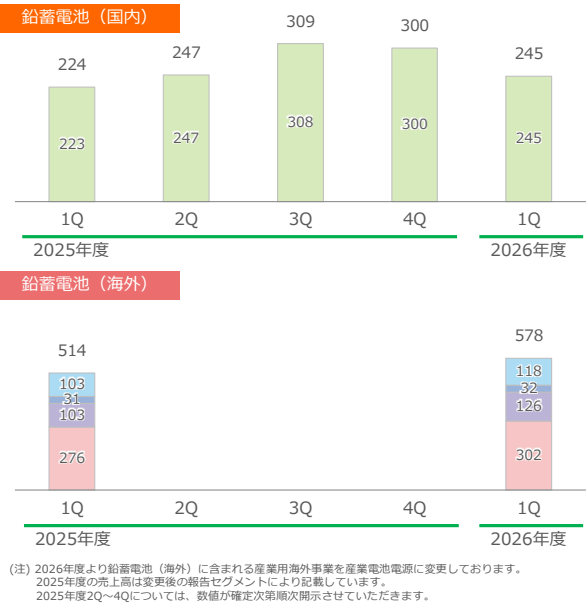
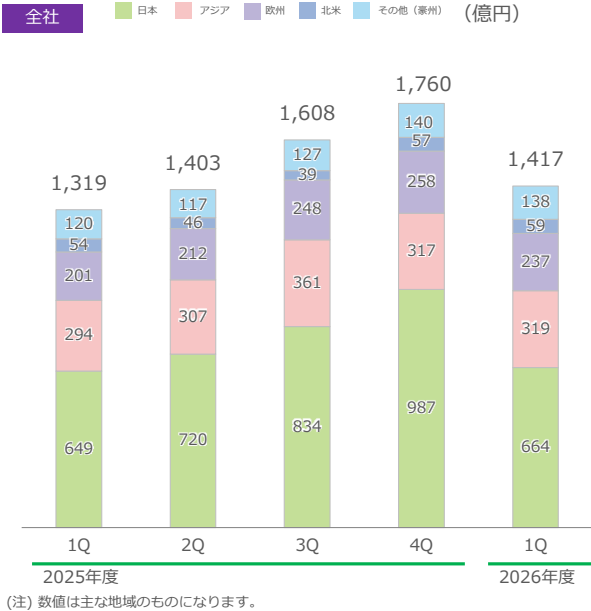
売上高・営業利益・利益率（3か月）（億円）

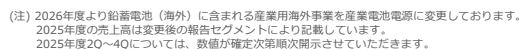


増減益要因（前年比：4-6月）

数量・構成変化	+2	熱電池の需要増
売価	△2	契約単価見直しにより減益
原材料価格	△1	
経費等	△1	

参考資料. 全社・セグメント別地域別売上高推移（3か月情報）





(注) 数値は主な地域のものになります。